

取締役会より承認権限を委譲された経営会議にて承認

DX推進戦略（2026-2028）

2026年02月26日

三ッ輪運輸株式会社

実務執行総括責任者：代表取締役社長 栗林 定正

DX推進担当部署：情報システム室

- **企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定**
経営ビジョン・ビジネスモデルの策定 と DX推進の全体像
- **企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定**
DX戦略の策定 と その実行計画
- **戦略を効果的に進めるための体制の提示**
DX戦略の推進_組織づくり
- **戦略を効果的に進めるための体制の提示**
DX戦略の推進_デジタル人材の育成・確保
- **最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示**
DX戦略の推進_ITシステム環境 及び ITシステム環境整備計画
- **戦略の達成状況に係る指標の決定**
成果指標の設定・DX戦略の見直し
- **サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施**
DX戦略の推進_サイバーセキュリティ

企業経営の方向性及び情報処理技術活用の方向性の決定

経営ビジョン・ビジネスモデルの策定 と DX推進の全体像

経営理念

- 使命の自覚
- 個人の充実
- 責任の遂行

会社の価値はお客様に信頼され、従業員にはこの会社で働く喜びを持ってもらうこと、地域社会に貢献すること。

経営ビジョン

100年企業に向けての長期安定経営

お客様の多様なニーズに即応できる総合輸送業者としての基盤確立に努め、釧路港の港湾作業をはじめ全国ネットワーク輸送企業として一層の飛躍を図りつつ、働きがいのある職場づくりのため働き方改革を推進していくこと、DX推進をしていくこと

経営ビジョンを実現するために掲げる「DXビジョン」

「お客様に信頼される事業展開のためのDX」「従業員満足向上のためのDX」「地域社会に貢献するDX」

DXビジョンにこめた思い

90年以上にわたり釧路港を拠点に北海道の物流を支えてきた誇りと責任を、未来に確実に引き継ぐ必要があります。DXは単なる効率化やデジタル化の手段ではなく、地域の産業と暮らしを守る使命を果たし続けるための新しい基盤です。人の経験と技術に支えられてきた物流をデータとテクノロジーで補完し、誰もが安心して働ける環境をつくり、環境負荷を抑えた持続可能な輸送を実現します。そこには「信頼を未来へ進化させる」強い意志が込められており、三ツ輪運輸のDXは、港・倉庫・輸送を超えて地域社会全体をつなぎ、支える挑戦として位置づけています。

これまでのビジネスモデル

釧路港を中心に港湾荷役・倉庫保管・輸送を一体で担う総合物流会社。飼料・肥料・農産物・紙製品などの貨物を扱い、港湾から倉庫、陸上輸送までをワンストップで提供することで、地域の産業と暮らしを支えている。物理的な拠点と輸送ネットワークを基盤とし、荷主の委託に応じて荷役・保管・輸送という付加価値を組み合わせた物流サービスを提供する。

DXによるビジネスモデルの 発展的継続と変革

自社のDXを推進

そのためにDXを手段として
解決すべき自社内部の課題
(※)

- デジタルを活かした仕事に親しみ、学び続ける文化の醸成

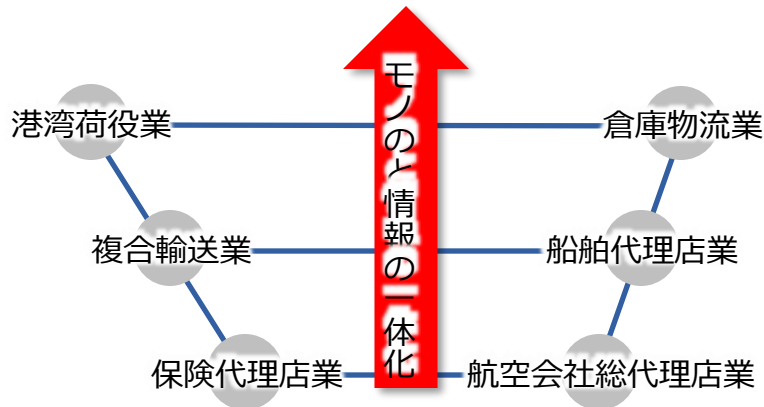
- 従来のオペレーションをデジタルと親和性の高い体制へ再設計

- 港湾・倉庫・輸送に関わるデータを統合し、価値提供の土台となるプラットフォームの確立

経営・DXビジョンを実現するためのビジネスモデル

港・倉庫・輸送をデジタルで結び、「物流と情報のハイブリッド価値」を提供する企業へ進化する。物流の各機能が情報によって連携し、モノの流れと情報の流れが一体となったサービスを提供。安全性・環境配慮・持続可能性を備えた地域の物流インフラとして、顧客や地域とともに価値を創り出す。

飼料・肥料・農産物・紙製品・一般雑貨などの各荷主

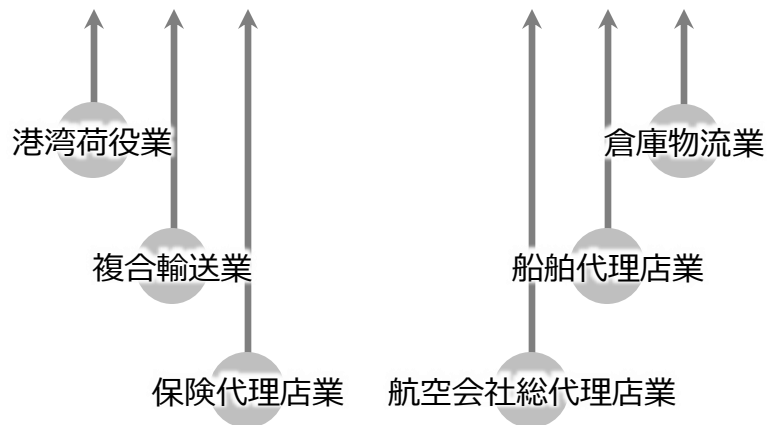


三ツ輪運輸

緊密な連携

船社・海運 鉄道事業者、航空会社、関連会社・協力会社

飼料・肥料・農産物・紙製品・一般雑貨などの各荷主



三ツ輪運輸

緊密な連携

船社・海運 鉄道事業者、航空会社、関連会社・協力会社



企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定

DX戦略の策定とその実行計画

DX戦略を立てる範囲の定義

主にDX戦略を立てる範囲

段階的なステップアップ

		定義			一言で
		範囲	考え方	深さ (DX種類 = 得られる成果)	
デジタル トランスフォーメーション	レベル7 社会の変革	社会	<ul style="list-style-type: none"> 消費者行動、業界内外の構造、労働構造などの社内の行動や構造が変革される 	<ul style="list-style-type: none"> 隣接市場、新規事業展開 プラットフォームビジネス展開 	社会を変えた
	レベル6 市場での立ち位置の変革	市場 ※自社の立ち位置	<ul style="list-style-type: none"> 業界内の構造や市場が変革される 	<ul style="list-style-type: none"> 新収益源/サービス、製品の創出 成果分配型事業展開 	市場を変えた
	事業 変革	レベル5 市場での競争力の変革	競争力 ※事業成長力	<ul style="list-style-type: none"> 提供価値が向上する 価値向上により、当該企業の市場での競争力が変革される 	<ul style="list-style-type: none"> 新収益源/サービス、製品の創出
デジタル オペティマイゼーション	レベル4 顧客体験の変革	顧客体験 ※取引先等も含む	<ul style="list-style-type: none"> 新たな提供価値を生み出す 取引先、顧客などの当該企業外のプレイヤーの体験が変革される 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客体験高度化 在庫と収益のバランス最適化 	売り物の価値を高めた
	レベル3 取引先も含めた業務改革	取引先も含めた 組織全体の業務	<ul style="list-style-type: none"> 組織内に限らず、取引先を含めたサプライチェーンが変革される 	<ul style="list-style-type: none"> 外部（取引先）を巻き込んだサプライチェーンの変革 	サプライチェーンを変えた
	レベル2 企業全体の業務改革	組織全体の業務	<ul style="list-style-type: none"> 複数業務、部門を跨った業務が変革される 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性改善、既存売上改善 生産設備等の最適化 財務の最適化 	業務を変えた
	レベル1 一部の業務改革	ある特定部門の業務	<ul style="list-style-type: none"> 個々の業務、部門の業務が変革される 	<ul style="list-style-type: none"> 売上原価削減 販管費削減 	一部業務を変えた

- 以下の 3つのDX戦略を掲げ、組織全体のデジタル活用を加速します。
- DX戦略は、2026年～2028年の3年間で実行するものとして策定します。



● DX戦略①：お客様に信頼される事業展開のためのDX

- 顧客・港湾・倉庫・輸送を一体化し、受注から納品までの進捗・品質・安全を可視化することで信頼性を高める。併せて、物流課題の解消と設備・保全・安全衛生の継続的な改善を図る。

● DX戦略②：従業員満足向上のためのDX

- バックオフィスと現場の業務を電子化・自動化し、リモートワークを含めた柔軟で安全な働き方を実現する。働きやすさと生産性の両立を目指す。

● DX戦略③：地域社会に貢献するDX

- 「デジタルステーション デジラポ クシロミツワベース（通称：デジラポ）」を通じて、子どもたちへのデジタル教育だけでなく、デジタルに関わる取り組みを発信しつつ、地域のDXリテラシー向上を推進する。

「デジラポ」についてはこちらで発信されています：<https://data.wingarc.com/localdxlab-01-hokkaido-digirapo-68678>

2026年から2028年までの3年間における実行計画の詳細は、以下の方針で進めてまいります。

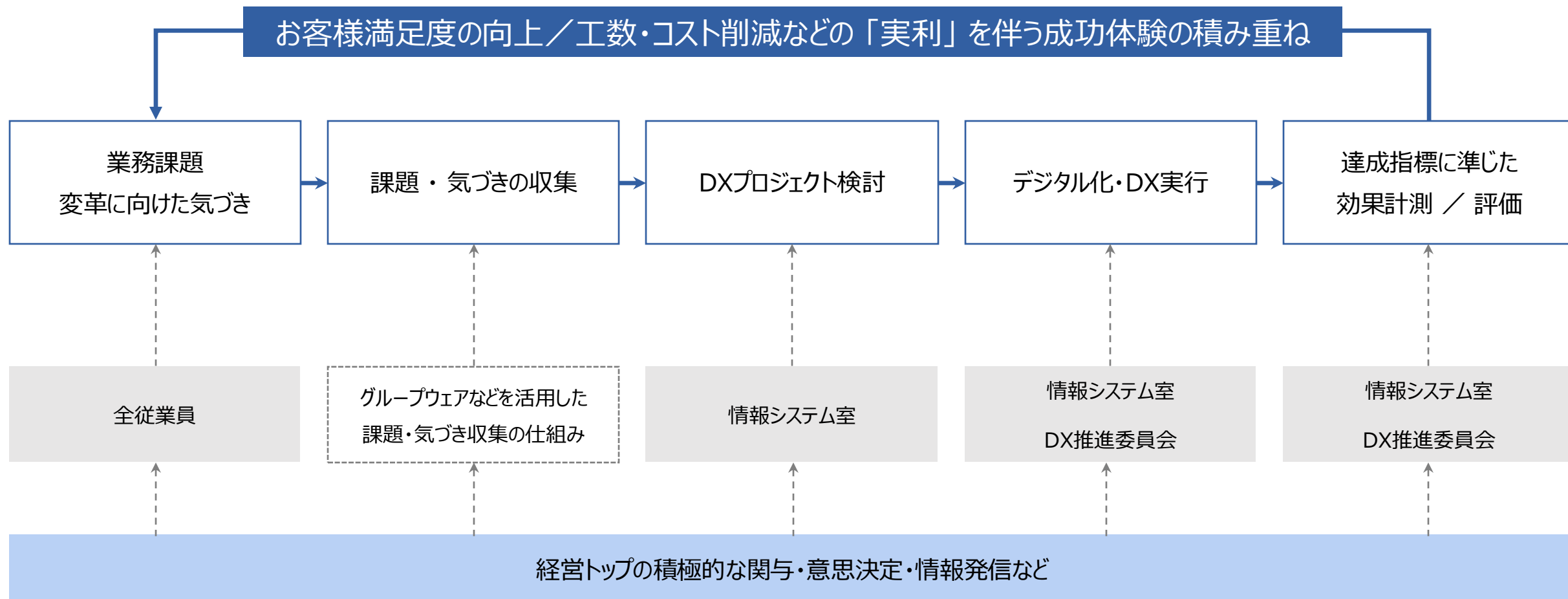
戦略	2026年の実施内容	2027年の実施内容	2028年の実施内容
お客様に信頼される事業展開のためのDX	<ul style="list-style-type: none"> 港湾・倉庫・輸送の各工程において、業務の効率化・省人化を進める。 顧客対応や案件対応の標準ルールを整備し、サービス品質を平準化する。 情報セキュリティに関する教育・訓練を開始し、組織全体のリスク管理レベルを向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客対応・案件履歴・営業活動の可視化を進め、対応品質のムラを解消する。 物流課題に関して、データを活用した改善活動を継続する。 情報セキュリティ教育・訓練を継続し、全社的なリスク感度を向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客・案件情報の一元管理体制を強化し、営業活動の生産性と品質を更に向上する。 物流課題の改善活動を継続し、柔軟な供給体制を維持する。 情報セキュリティレベルを継続的に引き上げ、事業の安定稼働を支える。
従業員満足向上のためのDX	<ul style="list-style-type: none"> 業務負荷の偏りや紙業務の削減を目的とし、業務プロセスの整理と標準化を進める。 リモートワークや柔軟な働き方に向けた業務運用ルールを整備する。 災害時の連絡・安否確認のルールを再定義する。 	<ul style="list-style-type: none"> 入力・照合などの定型業務について、業務フローを見直し、効率化の余地を明確化する。 社内情報共有のスピードアップを目的とした意思決定プロセスの改善を行う。 災害時の初動オペレーションの見直しを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に業務効率化を進め、従業員が付加価値業務へシフトできる運用体制を整備する。 社内コミュニケーションと意思決定の迅速化をさらに推進する。 災害対応ルールを現場実態に合わせて最適化する。
地域社会に貢献するDX	<p style="text-align: center;">釧路地域のDX成熟度を考慮して、中長期的な戦略として位置付ける</p>		
	<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるDX人材育成や啓発活動に協力し、地域社会のデジタル化に貢献する。 社内外において、DXリテラシーの向上を目的とした活動を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるDX人材育成や啓発活動に協力し、地域社会のデジタル化に貢献する。 社内外において、DXリテラシーの向上を目的とした活動を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるDX人材育成や啓発活動に協力し、地域社会のデジタル化に貢献する。 社内外において、DXリテラシーの向上を目的とした活動を継続する。

戦略を効果的に進めるための体制の提示

DX戦略の推進_組織づくり

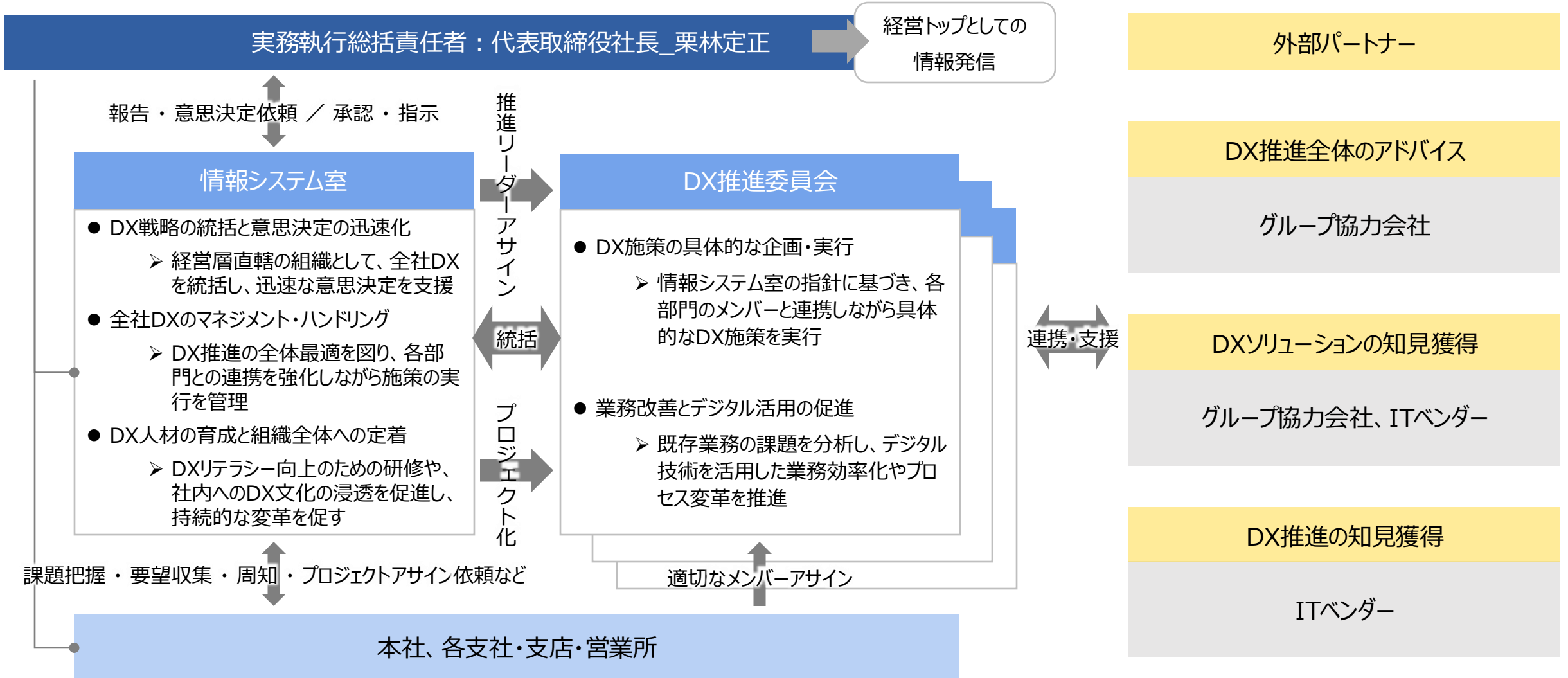
持続的なDX推進サイクルについて

- お客様満足度向上／工数・コスト削減など、「**実利**」を伴う**成功体験**を重ねつつサイクルを回すことで、持続可能なDX推進を目指します。



DX戦略の推進に必要な体制・組織について

- 「実務執行総括責任者：代表取締役社長_栗林定正」の直轄部署である、「情報システム室」に全社的なDXをマネジメント・ハンドリングする役割を持たせております。
※経営層を含めた意思決定スピード及び社内影響力などを考慮し、新たなDX専門部署を設立するよりも、円滑にDXが推進できると判断しました。
- また、DX戦略及びDX推進計画を基に「DX推進委員会」を立ち上げ、実務を担う現場からのメンバーアサインをした上で全社を巻き込んで推進していく体制といたします。



戦略を効果的に進めるための体制の提示

DX戦略の推進_デジタル人材の育成・確保

- 以下の 3つのデジタル人材の育成・確保戦略を掲げ、組織全体のデジタル活用を加速します。
- デジタル人材の育成・確保戦略は、2026年～2028年の3年間で実行するものとして策定します。



● デジタル人材の確保・育成戦略①

お客様に信頼される事業展開を支える「物流デジタルオペレーション人材」の育成・確保

● デジタル人材の確保・育成戦略②

働きやすさと生産性向上を実現する「業務デジタル化・業務改善人材」の育成・確保

● デジタル人材の確保・育成戦略③

地域社会のDXを牽引する「デジタルリテラシー推進・共創人材」の育成・確保

デジタル人材の育成・確保戦略_実行計画

- 2026年から2028年までの3年間における実行計画の詳細は、以下の方針で進めてまいります。
- 「人材活用ガイドライン」の考え方を十分に取り込み策定しています。特に、「**中核人材育成型**」「**業務人材育成**」の考え方を重要視して策定しました。

	2026年の実施内容	2027年の実施内容	2028年の実施内容
お客様に信頼される事業展開を支える「物流デジタルオペレーション人材」の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> • 港湾・倉庫・輸送の業務プロセスを可視化し、デジタル化対象領域を明確化する。 • AI配車、自動倉庫、CRM/SFAなど導入予定のシステムについて、現場理解を持つ担当者を選定し、基礎研修を実施する。 • 顧客対応標準ルール、案件管理ルールを理解し運用できる実務者層の育成を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> • CRM/SFAを活用し、営業・港湾・倉庫・輸送の情報統合運用を担える人材を配置する。 • AIアルゴリズムを活用した配車最適化業務を現場の担当者が扱えるようにする。 • 自動化設備に関する運用理解を深め、業務効率化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> • AI配車・CRM/SFAの高度活用により、顧客対応品質と物流効率を向上させる専門チームを確立する。 • 自動化設備の改善提案（省人化・保全最適化）を自走できる人材層を作る。 • 顧客信頼を支える“物流DX運用の社内標準”を確立し、継続的改善を内製化する。
働きやすさと生産性向上を実現する「業務デジタル化・業務改善人材」の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> • 電子帳票、WEB配信ツール(電子給与明細、電子請求書)、ハイブリッドワーク環境（端末・アクセス管理、セキュリティ対策)などの運用担当者を育成する。 • RPA導入候補業務の整理と、担当者への基礎教育を実施する。 • 社内コミュニケーションツールの更なるデジタル活用を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> • RPAを使った定型業務自動化を推進し、運用できる社内担当者を育成する。 • デジタル化した業務フローの定着を支援し、現場改善を伴走できる改善リーダーを育てる。 • チャットツール、電子契約などの導入に伴う業務プロセス見直しを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> • RPA活用対象業務をバックオフィス全体に拡大し、自動化の運用を自社内で完結できる状態を整える。 • ハイブリッドワーク環境を最適化し、社員満足度を高めながら生産性向上を実現する。 • 災害対応・安否確認などのデジタル運用を全社に定着させる。
地域社会のDXを牽引する「デジタルリテラシー推進・共創人材」の育成・確保	釧路地域のDX成熟度を考慮して、中長期的な戦略として位置付ける		
	<ul style="list-style-type: none"> • デジラポを中心に、地域企業のDX協働支援を推進する。 • 社内のDXリテラシー基礎教育（デジタル基礎・セキュリティ基礎）を策定し、全社員へ展開する。 • デジタル教材・オンライン講座の活用スキルを向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> • デジラポを中心に、地域企業のDX協働支援を推進する。 • 社内のDXリテラシー基礎教育（デジタル基礎・セキュリティ基礎）を策定し、全社員へ展開する。 • デジタル教材・オンライン講座の活用スキルを向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> • デジラポを中心に、地域企業のDX協働支援を推進する。 • 社内のDXリテラシー基礎教育（デジタル基礎・セキュリティ基礎）を策定し、全社員へ展開する。 • デジタル教材・オンライン講座の活用スキルを向上させる。

最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示

DX戦略の推進_ITシステム環境 及び ITシステム環境整備計画

DX戦略を実現するための、ITシステム環境 及び ITシステム環境整備計画

- 前項のDX戦略①～③を実現するためのITシステム環境整備計画の詳細は、以下の方針で進めてまいります。

	2026年の実施内容	2027年の実施内容	2028年の実施内容
お客様に信頼される事業展開のためのDX	<ul style="list-style-type: none"> パレタイザー・デパレタイザー／自動倉庫などの自動化機器システムを導入し、港湾・倉庫工程のデジタル化・省人化を実現する。 外部機関によるセキュリティ教育・訓練を実施し、情報セキュリティ管理体制（ISMS相当）に近づけるためのITリスク対策基盤を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> CRM・SFAを導入し、顧客データ・案件情報・営業履歴を統合管理できるシステム基盤を構築する。 AI（数的アルゴリズム）を活用した配車業務の自動化システムを導入し、配車最適化の効率向上を図る。 外部機関によるセキュリティ教育・訓練を継続し、従業員のITリテラシー・セキュリティ水準を最新状態に維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> CRM・SFAの本格運用を進め、顧客・案件情報を全社で統合的に活用できるデジタル基盤を完成させる。 AI配車自動化システムを持続的に改善し、運行管理の自動化比率を向上させる。 セキュリティ研修を継続し、ITインフラの安全性と事業継続性を強化する。
従業員満足向上のためのDX	<ul style="list-style-type: none"> 給与明細電子化、請求書WEB配信ツールを導入し、電子帳票システム基盤を整備する。 リモート環境・アクセス認証・端末管理・ネットワーク基盤など、ハイブリッドワークを支えるIT環境を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> RPAを導入し、入力作業・照合作業などの定型業務を自動化する。 既存のグループウェアを中心に、チャットツール・電子契約サービスを導入し、情報共有と意思決定のスピードを向上させる。 安否確認システムを導入し、災害時の連絡フローをデジタル化する。 	<ul style="list-style-type: none"> RPAにより自動化対象業務を拡大し、バックオフィスのデジタル化を高度化させる。 グループウェア・チャットツール・電子契約サービスをさらに活用し、意思決定の高速化基盤を完成する。 安否確認／災害時デジタル対応体制の運用定着を図り、非常時の情報連携を強化する。
地域社会に貢献するDX	釧路地域のDX成熟度を考慮して、中長期的な戦略として位置付ける		
	<ul style="list-style-type: none"> 「デジラポ」への継続支援（スポンサー）として、地域のデジタル実証拠点を支えるためのITリソース提供・参画を実施する。 DXリテラシー啓発活動では、デジタル教材・オンライン講座などのデジタルコンテンツ活用を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「デジラポ」への継続支援（スポンサー）として、地域のデジタル実証拠点を支えるためのITリソース提供・参画を実施する。 DXリテラシー啓発活動では、デジタル教材・オンライン講座などのデジタルコンテンツ活用を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「デジラポ」への継続支援（スポンサー）として、地域のデジタル実証拠点を支えるためのITリソース提供・参画を実施する。 DXリテラシー啓発活動では、デジタル教材・オンライン講座などのデジタルコンテンツ活用を推進する。

戦略の達成状況に係る指標の決定 成果指標の設定・DX戦略の見直し

DX戦略の達成度を測る指標

- DX戦略の達成度を測る指標は、各DX戦略テーマに対して以下のように定めます。

	2026年	2027年	2028年
お客様に信頼される事業展開のためのDX	<p><主指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 業務可視化率：50%（港湾・倉庫・輸送プロセスのデータ取得／標準化） 顧客・案件データ整備率：40%（CRM/SFA導入前のデータ基盤整備） <p><補足指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客・案件対応の標準化率：主要対応パターンの標準手順（SOP）整備 80%（※見積、受注、変更、クレーム、遅延連絡、請求問い合わせ等） 対応品質のばらつき抑制（先行指標）：標準手順に沿った対応比率 60% 情報セキュリティ教育・訓練の実施率：受講完了 90%（全社） 	<p><主指標></p> <ul style="list-style-type: none"> CRM/SFA活用率：50%（案件登録・営業履歴の定着） AI配車適用率：50% 業務効率改善効果：年間200時間の工数削減 <p><補足指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 対応品質のムラ解消：顧客対応の一次回答時間（または折り返し時間）改善 物流課題のデータ改善サイクル：データ起点の改善案件を四半期 2件以上（継続指標） セキュリティ訓練の定着：訓練実施 年2回 + ヒヤリハット報告件数（増えて問題ないものとする） 	<p><主指標></p> <ul style="list-style-type: none"> CRM/SFA活用率：80% AI配車適用率：80% 業務効率改善効果：年間400時間の工数削減 <p><補足指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客・案件情報の一元管理定着：顧客/案件マスタの重複率 5%以下（または月次クレンジング運用実施） 営業活動の生産性：案件の進捗更新率 90%（“入力して終わり”防止） 事業安定稼働（セキュリティの成果指標）：重大インシデント 0件 + 是正完了率 100%
従業員満足向上のためのDX	<p><主指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 紙業務電子化率：30% 業務プロセス標準化率：40% デジタルツール利用率（社内）：50% <p><補足指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 業務負荷の偏り可視化：主要業務の担当分散状況を把握 属人業務の棚卸し完了率 100% リモート/柔軟な働き方ルール整備：対象業務の運用ルール策定 100% 災害時の連絡・安否確認ルール再定義：新ルール策定 + 訓練1回実施 	<p><主指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 紙業務電子化率：60% RPA自動化件数：年間5件 削減工数：年間200時間 <p><補足指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 意思決定の迅速化：稟議/承認のリードタイム▲20% 社内情報共有のスピード：重要連絡の到達率/確認率 90% 災害時の初動オペレーション見直し：初動手順の更新 + 訓練2回目実施 	<p><主指標></p> <ul style="list-style-type: none"> バックオフィス自動化率：50% 年間削減工数：400時間 従業員満足度（働きやすさ）：80点 災害対応のデジタル化定着率：90% <p><補足指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 付加価値業務へのシフト指標：“改善・教育・顧客対応に使える時間”の増加 コミュニケーション/意思決定：会議時間・会議削減件数 災害対応の実効性：安否確認完了までの時間
地域社会に貢献するDX	<p><主指標></p> <ul style="list-style-type: none"> DX教育・啓発活動の実施数：5件 社内外DXコンテンツ提供数：5件 <p><補足指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 参加・発信の効果：参加者/閲覧者数（延べ） もしくはフィードバック回収数 	<p><主指標></p> <ul style="list-style-type: none"> DX教育・啓発活動の実施数：5件 社内外DXコンテンツ提供数：5件 <p><補足指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 参加・発信の効果：参加者/閲覧者数（延べ） もしくはフィードバック回収数 	<p><主指標></p> <ul style="list-style-type: none"> DX教育・啓発活動の実施数：5件 社内外DXコンテンツ提供数：5件 <p><補足指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 参加・発信の効果：参加者/閲覧者数（延べ） もしくはフィードバック回収数

サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

DX戦略の推進_サイバーセキュリティ

2025年09月01日に制定した、「**情報セキュリティ基本方針**」に基づき、全社で情報・サイバーセキュリティ対策に取り組みます。

情報セキュリティ基本方針

1. 経営者の責任

当社は、情報セキュリティ対策の重要性を経営上の最重要課題の一つと位置付け、情報システム室担当役員をシステム統括責任者とし、経営者主導で情報セキュリティ体制の整備・運用・継続的な改善に努めます。

2. 社内体制の整備

当社は、情報システム室を中心に、システム統括責任者・システム管理責任者・システム担当責任者の3層体制を構築し、それぞれの責任・権限を明確化したうえで、社内規定に基づく情報セキュリティ対策の策定・実施・教育・監査を行います。

3. 情報資産の保護

当社の役職員は、情報資産の機密性・完全性・可用性を保持するために、業務上必要な範囲での利用にとどめ、複製・持出・開示・改ざん・漏洩・不正使用の防止に努めます。個人情報・機密情報については特に厳重な管理を行います。

4. システムリスク・サイバーリスクへの対応

当社は、サイバー攻撃やマルウェア感染、不正アクセス、自然災害などに備えたリスク管理体制を構築し、定期的なリスク評価・対応訓練を実施します。インシデント発生時には、定められた責任体制に基づき迅速かつ適切な対応を行い、再発防止策を講じます。

5. テレワーク等の新しい働き方への対応

当社は、テレワーク環境においても情報セキュリティが確保されるよう、利用機器・通信環境の制限、家庭内での取り扱い注意事項等を規定し、社外でも適切な情報管理がなされるよう運用を徹底します。

6. 教育・啓発の推進

当社は、全役職員に対して情報セキュリティの重要性を継続的に教育・啓発し、入社時研修や e ラーニング、公開セミナーなどを通じて、意識向上と行動の定着を図ります。

7. 法令及び契約上の遵守

当社は、個人情報保護法などの関連法令、各種ガイドライン、業務委託契約等に基づく情報セキュリティ義務を遵守し、お客様および関係者の信頼に応える適切な管理を実践します。

8. 委託先管理

外部事業者への業務委託に際しては、業務内容・安全管理・契約事項・再委託の制限等を明確にした契約を締結し、定期的にサービスレベルの評価を行い、必要に応じて是正を図ります。

9. 継続的な改善

当社は、情報セキュリティを取り巻く環境の変化や新たなリスクに対応するため、情報システム管理規定をはじめとする社内規定の見直しを定期的に行い、情報セキュリティの維持・向上を図ります。

10. 罰則と責任の明確化

本方針および関連規定に違反した役職員については、就業規則に基づく処分を行うとともに、再発防止のための原因分析と改善を実施します。



- 「**SECURITY ACTION制度**」に基づき、**二つ星の宣言**をしています。（自己宣言ID取得日：2025年09月05日）
- 情報セキュリティ基本方針は、[こちら](#)（当社ホームページ内）で公開しています。

